

## 【重点分野－2】2024 春季生活闘争 第1回中央闘争委員会確認事項

### I. 最近の特徴的な動き

#### 1. 至近の情勢について

政府が12月8日発表した2023年7-9月期の四半期別GDP速報(2次速報値)は実質GDP成長率が前期比0.7%減で、1次速報値(前期比0.5%減)から下方修正され、4四半期ぶりのマイナス成長となった。下方修正の最大の要因は、個人消費の減少(1次速報値▲0.0%→2次速報値▲0.2%)である。実質賃金がマイナスで推移するなかで消費低迷が続いており、2023 闘争を上回る賃上げが不可欠である。また、内閣府が12月7日に公表した景気動向指数(10月)の現状を示す一致指数は115.9で前月比0.2ポイント上昇し、3ヶ月連続の上昇となった。一致指数の基調判断は、「改善を示している」で据え置かれた。

日銀が12月13日発表した12月の「短観」業況判断DIは、製造業(全規模合計)でプラス5、非製造業でプラス18、全産業ではプラス13といずれも前回調査(9月)に比べ改善した。大企業・製造業はプラス12と3四半期連続で改善した。大企業・非製造業は「対個人サービス」「宿泊・飲食サービス」の改善を受けてプラス30と7四半期連続で改善した。中小企業は、前回調査(9月)に比べ、製造業で6ポイント改善してプラス1、非製造業は2ポイント改善してプラス14となった。中小企業の销售价格判断DIの先行きは、前回調査(9月)に比べ、製造業が2ポイント上昇してプラス28、非製造業が4ポイント上昇してプラス25と、価格転嫁への期待が高まっていることがうかがえる。2023年度「売上・収益計画」も、製造業・非製造業とも上方修正され、全規模合計で増収増益が見込まれている。雇用人員判断DIは、製造業・非製造業とも、全規模合計で前回調査比マイナス、いずれの企業規模でも先行きが前回調査比マイナスと人手不足感は強まっている。日銀は、12月19日、「内外の経済や金融市場を巡る不確実性がきわめて高い中、経済・物価・金融情勢に応じて機動的に対応しつつ、粘り強く金融緩和を継続していくことで、賃金の上昇を伴う形で、2%の『物価安定の目標』を持続的・安定的に実現することを目指していく」方針を維持した。

総務省が11月24日に公表した2023年10月の全国消費者物価指数は、前年同月比3.3%上昇、生鮮食品を除く総合指数は2.9%上昇となった。なお、12月5日に公表した2023年11月の都区部の消費者物価は、総合指数2.6%上昇、生鮮食品を除く総合指数2.3%上昇となった。

11月29日、物価高対策(政府の説明によると消費者物価を前年比1.0%程度抑制する効果の見込み)を盛り込んだ「デフレ完全脱却のための総合経済対策」の裏付けとなる2023年度補正予算が可決・成立し、今後の物価の動向を注視する必要がある。

総務省が12月1日に公表した2023年10月の「労働力調査(基本集計)」(速報)によれば、完全失業率(季節調整値)は2.5%で、前月比0.1ポイントの低下だった。完全失業者数は175万人(前年同月比3万人減)で、2カ月連続で減少している。一方、同日発表の厚生労働省「一般職業紹介状況」によれば、同月

の有効求人倍率(季節調整値)は1.30倍で、前月比0.01ポイント上昇している。新規求人倍率(同)は2.24倍で、同0.02ポイント上昇した。

## 2. 政策・制度実現に向けた取り組みについて

第212回国会(臨時会)にて、11月29日に2023年度補正予算が成立した。物価高により厳しい状況にある生活者、事業者への支援として、住民税非課税世帯への7万円の給付とエネルギー事業者への補助金の延長が盛り込まれるなど物価高対策には一定の理解を示せるが、その規模は総額の2割に過ぎず、残りの8割は既存経費の積み増しや基金の新設・増加となっている。補正予算編成の要件である「特に緊要となった経費の支出」とは言い難いことに加え、予算の7割を国債の追加発行で賄うとしており、「歳出構造を平時に戻していく」という政府の基本方針と矛盾していると言わざるを得ない。

12月14日、自民・公明両党は「令和6年度税制改正大綱」を決定した。少子高齢化・人口減少に歯止めのかからないわが国において、安定的な税収基盤を確保するための税体系全般の見直しは待ったなしの状況であるが、大綱は、構造的な賃上げ実現、国内投資の促進、子育て支援などに重点を置くのみであり、税体系全般の見直しには踏み込んでいない。わが国の構造課題に正面から向き合う姿勢が見えず、大変遺憾であると言わざるを得ない。

連合は、引き続き、政党・議員に対しても働きかけを行い、与野党ともに充実した政策論議を求めていく。

11月29日、内閣官房と公正取引委員会は「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」を公表し、2023年12月～2024年1月に内閣官房・公正取引委員会・中小企業庁合同で全国ブロック説明会の開催を予定している。基盤整備の重要課題の一つとして取り組んできたものであり、今後は、国と地方総がかりでの周知・相談活動に取り組む必要がある。その一環として、12月6日、連合は全国知事会への要請行動を行った。

## II. 当面の闘い方

### 1. 構成組織における2024闘争体制の確立と取り組み

- ・構成組織は、2024春季生活闘争方針の意義と目的に沿って、それぞれ闘争方針と闘争体制を確立する。
- ・加盟組合の要求策定に向けて、「中核組合の賃金カーブ維持分・賃金水準」および「代表銘柄・中堅銘柄」を1月中旬に開示できるよう準備を進める。
- ・加盟組合の個人別賃金データの収集とその分析・課題解決策に向けた支援を強化する。
- ・地域の地場・中小組合への波及に向けて、加盟組合の要求状況を地方連合会とも共有する。

### 2. 共闘連絡会議の開催

- ・部門別共闘連絡会議は参加構成組織の要求内容を把握した上で、第1回会議を2023年12月～2024年1月中旬に開催する。
- ・共闘連絡会議の波及力を高めるため、特に次の点について情報交換を行う。
  - ①有期・短時間・契約等で働く者も含め、賃金水準を意識した全体の賃上げと企業内最低賃金協定の要求状況

②「すべての労働者の立場にたった働き方」の改善の取り組み状況

③中小組合への支援状況

### 3. 社会対話の促進

- ・連合は、11月15日の「政労使の意見交換」で地方版の政労使会議の開催を求めた。その後、厚生労働省から地方労働局に対して、地方の実情に即して、2024年1~2月を中心に都道府県、労使団体、関係省庁等をメンバーとする地方版の政労使会議の開催に向けた調整を行う旨の通達が出された（詳細は12月18日のアットマーク連合を参照）。地方連合会は、地方の実情に即して準備を進め、各地域における適正な価格転嫁と賃上げに向けた機運醸成に取り組む。
- ・連合本部は経団連などとのトップ懇談会をはじめ、各経済団体などとの意見交換を進め、労働側の考えを主張していく。また、連合・構成組織・地方連合会が一体となった行動・発信、「連合アクション」の取り組みとも連動させて、すべての働く人に2024闘争の意義と目的などを広く社会に向けてアピールする。
- ・地方連合会は、地域のあらゆる関係者との連携をはかるべく、「笑顔と元気のプラットフォーム」の取り組みを通じて、中小企業の経営基盤の強化や中小企業が抱える課題、中小企業振興基本条例の制定など、地方連合会が重視する地域課題などをテーマとした「地域活性化フォーラム」を通年の中で開催するよう実施に向けた諸調整に着手する。また、中小企業を支える経営諸団体と労使共通の課題に関する共同の取り組みについて意見交換を行う。

### 4. 集団的労使関係の輪を広げる取り組み

- ・構成組織は、春季生活闘争の取り組みを通じて、集団的労使関係の輪を広げるべく組織拡大に取り組む。引き続き、職場における労使協定の適正な締結や過半数代表制の運用の適正化に向けて、リーフレットやチェックリストを活用した職場点検の徹底と組織強化・拡大に取り組むよう加盟組合に働きかけを強める。
- ・構成組織は、年齢や性別・国籍の違い・障がいの有無・雇用形態にかかわらず同じ職場で働く仲間の組織化と処遇改善をめざして、「職場から始めよう運動」に積極的に取り組むよう継続的に加盟組合に働きかける。

### 5. 2月末までの要求提出と回答引き出しに向けた交渉配置

- ・構成組織・組合は2月末までに要求を提出し、共闘連絡会議第1回全体代表者会議（12月1日）において確認した以下のゾーンでの回答引き出しに向け、精力的に交渉を進める。
  - 先行組合回答ゾーン  
3月11日（月）～15日（金）  
【ヤマ場 3月12日（火）～14日（木）】
  - 3月月内決着回答ゾーン  
3月18日（月）～31日（日）
- ・具体的な戦略・戦術については、交渉状況等を踏まえ、別途確認する。

### Ⅲ. 当面の日程

#### 1. 機関会議

2023年	12月中	各共闘連絡会議第1回代表者会議等
	12月19日	第1回戦術委員会（第5回三役会後）
	21日	第1回中央闘争委員会（第3回中央執行委員会後）
		化学・食品・製造等共闘連絡会議第1回代表者会議
2024年	1月中	各共闘連絡会議第1回書記長・事務局長会議
	1月23日	第2回戦術委員会（第6回三役会後）
		金属労協2024年闘争推進集会・連合第1回金属共闘 連絡会議
	25日	第2回中央闘争委員会（第4回中央執行委員会後）
	29日	インフラ・公益共闘連絡会議 第1回書記長・事務局長会議
	2月20日	第3回戦術委員会（第7回三役会後）
	22日	第3回中央闘争委員会（第5回中央執行委員会後）
	3月4日	交通・運輸共闘連絡会議第2回書記長・事務局長会議
	5日	第4回戦術委員会（第8回三役会後）
	7日	第4回中央闘争委員会（第6回中央執行委員会後）

#### 2. 諸行動

2024年	1～4月	経営者団体との意見交換
	1月5日	1.5新春街宣行動
	1月19日	ビジネスと人権に関する学習会
	2月5日	2024春季生活闘争 闘争開始宣言2.5中央総決起集会
	6-7日	連合全国一斉集中労働相談ホットライン 「STOP雇用不安！みんなの力で職場を改善しませんか」（連合本部ではLINE相談を実施）
	2月22日	2.22連合アクションデモ
	3月1日	2024春季生活闘争 政策・制度要求実現3.1中央集会
	3月6日	連合アクション Action! 36 「36（サブロク）の日」
	8日	2024春季生活闘争 3.8国際女性デー 全国統一行動・中央集会
	4月5日	2024春季生活闘争 4.5中小組合支援共闘推進集会

#### 3. 情報発信

2024年	3月7日	2024春季生活闘争 要求集計結果公表 （第6回中央執行委員会・第4回中央闘争委員会後 定例記者会見）
	15日	2024春季生活闘争 第1回回答集計結果公表 および共闘連絡会議合同記者会見

22日 2024春季生活闘争 第2回回答集計結果公表  
および記者会見  
4月 4日 2024春季生活闘争 第3回回答集計結果公表  
および共闘連絡会議合同記者会見  
以 上